

東京海上・米国新興成長株式ファンド ＜愛称 グローイング・アメリカ＞

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第12期（決算日2019年6月24日）

作成対象期間（2018年12月26日～2019年6月24日）

第12期末（2019年6月24日）	
基準価額	10,618円
純資産総額	3,866百万円
第12期	
騰落率	29.1%
分配金（税込み）合計	600円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドの「運用報告書」
ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、米国の取引所に上場されている中小型株式のうち、新興成長株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

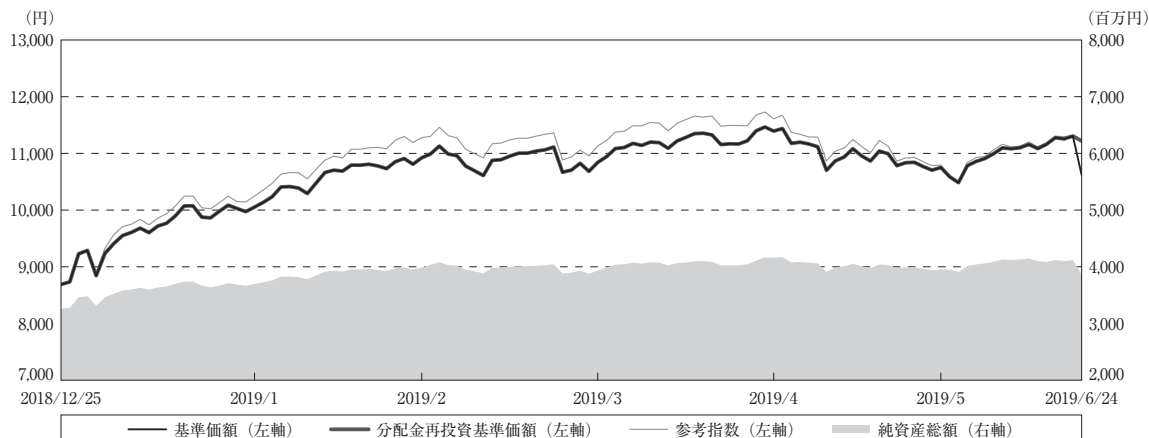
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月26日～2019年6月24日)



期 首：8,688円

期 末：10,618円 (既払分配金(税込み):600円)

騰落率：29.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年12月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測の後退などを背景とした米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦や米国の利上げ観測の後退などにより円高米ドル安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	82 円	0.777 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(47)	(0.445)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0.321)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.028)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	4	0.036	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.031)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.841	
期中の平均基準価額は、10,541円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

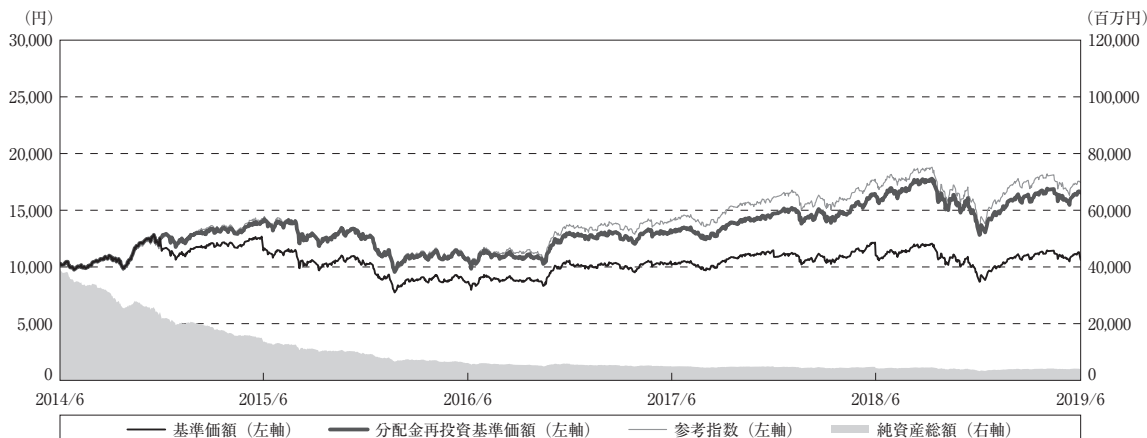
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月24日～2019年6月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2014年6月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2014年6月23日 決算日	2015年6月22日 決算日	2016年6月22日 決算日	2017年6月22日 決算日	2018年6月22日 決算日	2019年6月24日 決算日
基準価額 (円)	10,304	11,446	8,693	10,171	11,015	10,618
期間分配金合計(税込み) (円)	-	2,400	100	400	1,600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	35.6	△ 23.3	21.6	24.6	1.8
参考指数騰落率 (%)	-	38.0	△ 23.2	28.6	24.4	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	39,389	13,544	6,136	4,886	4,313	3,866

- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス(配当込み、米ドルベース)の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR(株価純資産倍率)が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

投資環境

(2018年12月26日～2019年6月24日)

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は前期末対比上昇しました。

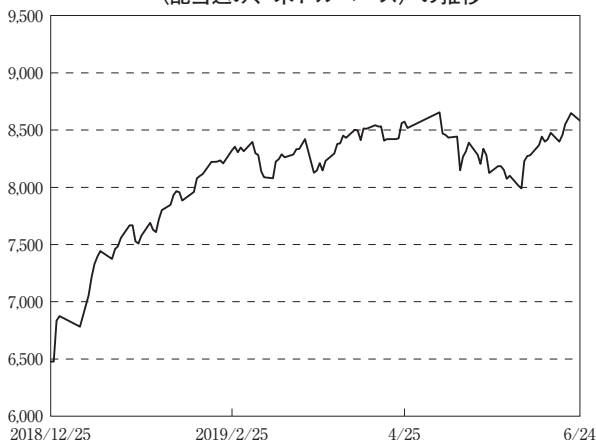
期の前半は、事前予想を下回る経済指標などを背景に米国の景気後退懸念が台頭した一方、FRBが金融政策を柔軟に実施していく方針を示したことや中国政府による景気刺激策の発表、米中通商協議の進展期待、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。期の後半は、米中の経済指標が事前予想を上回ったことなどが好感された一方、米国が中国に対する関税の引き上げを表明し、中国も報復関税措置をとると表明したことなどから米中貿易摩擦への懸念が高まり、2019年5月末にかけて米国株式市場は軟調な展開となりました。しかし、期末にかけてやや上昇し、前期末対比では上昇して期を終えました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

期初、景気後退懸念を背景とした米国株式市場や原油市場の下落に加えて、米国の利上げ観測の後退などを背景に急激に円高米ドル安が進行しましたが、その後、米国株式市場が反発し、米国の長期金利が上昇した他、良好な米国経済指標や米中通商協議の進展期待などから、円安米ドル高に反転しました。しかし、期末にかけては、米国による対中輸入関税の引き上げを受けて米中貿易摩擦への懸念が再燃したことから、円高米ドル安が進行し、前期末対比で円高米ドル安となりました。

ラッセル2500グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



ポートフォリオについて

(2018年12月26日～2019年6月24日)

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、これらの値動きを反映し29.1%上昇しました。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

当期、基準価額は31.5%上昇しました。

業種別では、すべてのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、ヘルスケア、金融セクターなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、国際送金事業が順調に推移したスマートフォン向け電子決済サービス関連会社や、大手製薬企業等から新規契約を獲得し、業績が大幅に伸長しているソフトウェア会社などの銘柄が上昇し、プラスに寄与しました。一方、営業人員の採用が想定通りに進まず弱気な業績見通しを発表したソフトウェア会社や、米国および中国で売上高が減少しているアパレル会社などの銘柄が下落し、マイナスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2019年5月末現在)

	銘柄	業種	比率 %
1	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	3.7
2	RINGCENTRAL INC-CLASS A	情報技術	3.3
3	GW PHARMACEUTICALS -ADR	ヘルスケア	3.0
4	BLACK KNIGHT INC	情報技術	2.7
5	EXACT SCIENCES CORP	ヘルスケア	2.6
組入銘柄数		59銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

当期、基準価額は29.7%上昇しました。

業種別では、すべてのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財・サービスセクターが大きくプラスに寄与しました。

個別銘柄では、四半期決算で売上高が市場予想を大きく上回ったことなどが好感されたオンライン取引ウェブ運営会社などの銘柄がプラスに寄与しました。また、中古車流通市場の新規立ち上げや受注の加速が好感されたオンライン中古車販売会社などの銘柄もプラスに寄与しました。

【組入上位5銘柄】

(2019年5月末現在)

	銘柄	業種	比率 %
1	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3.7
2	COPART INC	資本財・サービス	3.5
3	NEW RELIC INC	情報技術	3.3
4	MEDIDATA SOLUTIONS INC	ヘルスケア	3.1
5	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	ヘルスケア	2.8
組入銘柄数		58銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

※レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

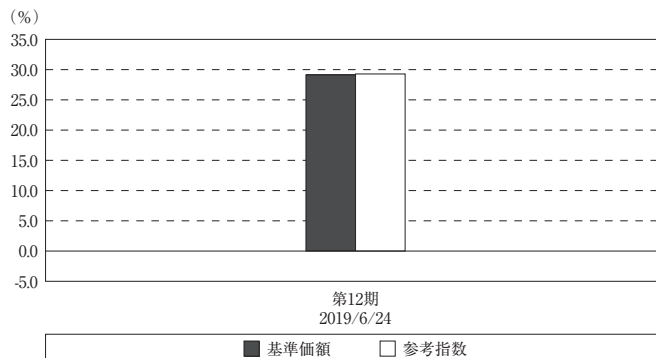
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月26日～2019年6月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。詳細は3ページをご参照ください。

分配金

(2018年12月26日～2019年6月24日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期
	2018年12月26日～ 2019年6月24日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.349%
当期の収益	193
当期の収益以外	406
翌期繰越分配対象額	638

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

2019年5月には、米中貿易摩擦の深刻化を受け、ファーウェイをはじめとした中国企業向けの売上げが落ち込むとの観測から半導体関連銘柄が下落しましたが、足元では米国などで5G（第5世代移動通信システム）への移行が進みつつあり、マクロ経済動向とは関係なく半導体需要は着実に増加すると考えています。米国政府はファーウェイへの禁輸措置を決定しましたが、当マザーファンドが組み入れている半導体関連銘柄については同社向け事業が限定的であることを確認しており、業績への影響は軽微にとどまると考えています。テクノロジーの進化に伴い半導体需要は中長期的に拡大する見込みであり、有望銘柄の組み入れを継続する方針です。

独自の製品やサービスでイノベーションを起こす中小型成長企業は、マクロ経済環境に関係なく業績を伸ばすことができると考えており、個別企業のファンダメンタルズ（財務および収益状況）と関係ない事由で株式市場全体が下落する局面では、有望企業に投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

お知らせ

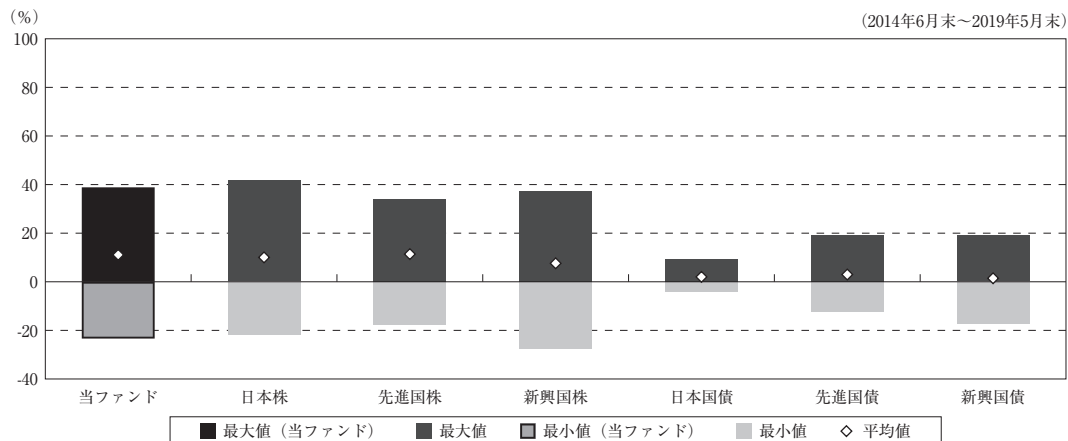
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2013年9月3日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・US新成長株式マザーファンド」への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」と「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の取引所に上場されている中小型株式に投資を行います。各投資信託証券への投資割合はそれぞれ50%程度とすることを原則とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 23.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.1	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2014年9月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月24日現在)

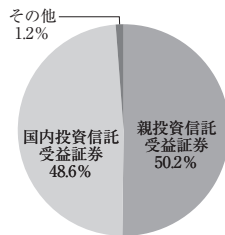
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	50.2
LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	48.6
組入銘柄数	2銘柄

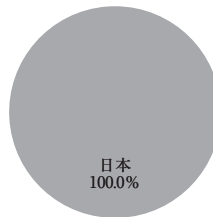
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

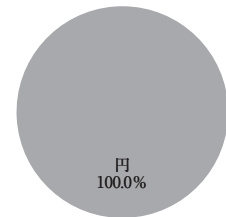
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第12期末
	2019年6月24日
純資産総額	3,866,269,993円
受益権総口数	3,641,111,593口
1万円当たり基準価額	10,618円

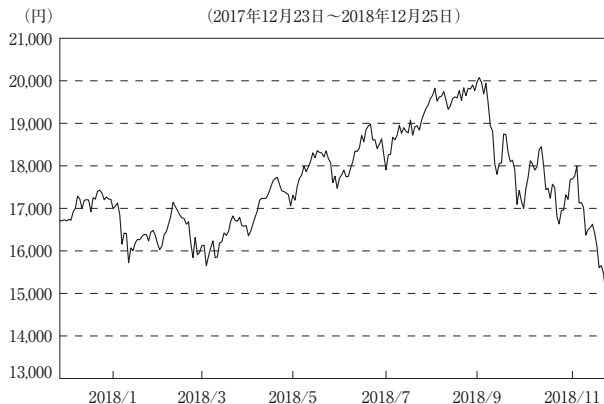
*期中における追加設定元本額は220,100,118円、同解約元本額は331,444,499円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年12月23日～2018年12月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.093 (0.093)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	21 (21) (0)	0.120 (0.120) (0.000)
合計	37	0.215

期中の平均基準価額は、17,530円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月25日現在)

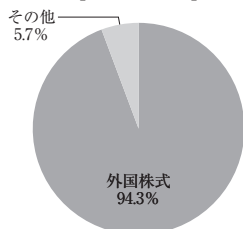
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	EURONET WORLDWIDE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.6
2	LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.8
3	VAIL RESORTS INC	消費者サービス	米ドル	アメリカ	2.4
4	RINGCENTRAL INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
5	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.3
6	BLACK KNIGHT INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.3
7	GREEN DOT CORP-CLASS A	各種金融	米ドル	アメリカ	2.2
8	IAC/INTERACTIVECORP	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.2
9	COOPER COS INC/THE	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
10	SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.1
	組入銘柄数		59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

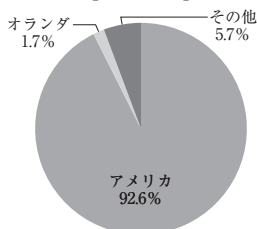
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

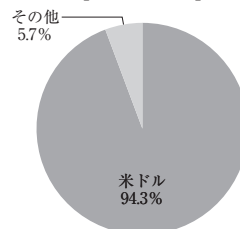
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

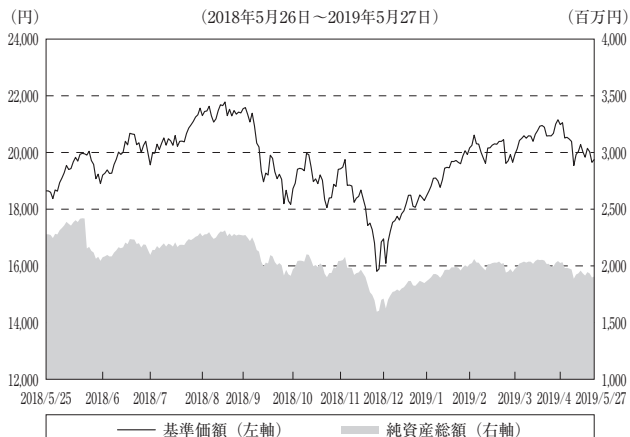
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

LM・US新成長株式ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2018年5月26日～2019年5月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	170 (161) (1) (9)	0.869 (0.820) (0.005) (0.043)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用)	13 (7) (4) (2)	0.068 (0.038) (0.020) (0.010)
合 計	185	0.949

期中の平均基準価額は、19,579円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「LM・US新成長株式マザーファンド」の内容です。

【組入上位10銘柄】

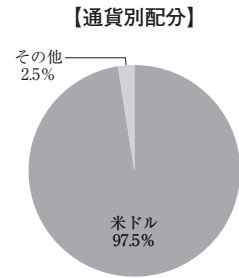
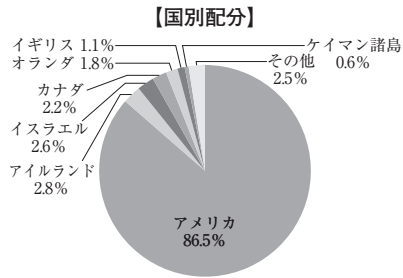
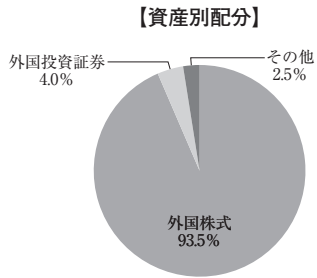
(2019年5月27日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	COPART INC	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	3.8
2	SBA COMMUNICATIONS CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
3	NEW RELIC INC	情報技術	米ドル	アメリカ	3.1
4	MEDIDATA SOLUTIONS INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	3.1
5	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	2.8
6	ICON PLC	ヘルスケア	米ドル	アイルランド	2.8
7	TREX COMPANY INC	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	2.8
8	WIX.COM LTD	情報技術	米ドル	イスラエル	2.6
9	BURLINGTON STORES INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
10	INSULET CORP	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	2.6
	組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。